

○ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第 回会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	健康福祉部
	<input type="checkbox"/> その他	名 称	
件名	15 ヘルプマークの導入について		
提案市	松本市		
提案要旨	<p>ヘルプマークは、東京都が平成24年に作成したが、全国的な普及を進めるなか、長野県での導入を要望する。（義足や人工関節、内臓の機能障がい<内部障がい>、難病など、外見ではわかりにくい障がいを持っていて、援助や配慮が必要な人のサイン。）</p>		
提案理由	<p>障がい、病気等に配慮するマークは用途に応じて取り組まれてきた。このヘルプマークは年々普及しており、今後 J I S 規格化が予定されていることや、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの開催により、更なる普及が見込まれる。</p> <p>マークが活用される機会として公共交通機関を利用した場合などが想定されるが、広域利用という観点、他県の事例やパーキングパーミットの事例を考慮し、実施主体は県が望ましいため、県全体での統一的な導入を希望する。</p>		
現況及び課題等	<p>(1) 全国の導入状況 9都府県で導入（東京都、青森県、神奈川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、徳島県）</p> <p>(2) 東京都での配布数 約130,000個（2016年7月末）</p> <p>(3) 課題 一部地域への導入ではマークが認知されずに、十分に効果が発揮されない。</p>		
関係法令			